



平成30年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月15日

上場会社名 株式会社マネーフォワード 上場取引所 東
 コード番号 3994 URL https://corp.moneyforward.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 辻 庸介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 金坂 直哉 TEL 03 (6453) 9160
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第3四半期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第3四半期	3,126	61.6	△407	—	△507	—	△528	—	△525	—
29年11月期第3四半期	1,934	—	△711	—	△720	—	△735	—	△741	—

(注) 包括利益 30年11月期第3四半期 △542百万円（—%） 29年11月期第3四半期 △741百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第3四半期	△27.31	—
29年11月期第3四半期	△44.50	—

※EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）

- (注) 1. 当社は、種類株式を発行しておりますが、その株式の内容より「普通株式と同等の株式」として取り扱っていることから、1株当たり四半期純損失（△）の算定における期中平均株式数には種類株式を含めております。
2. 当社は、平成29年6月24日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり四半期純損失（△）を算出しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年11月期第3四半期	8,417		3,666		41.6
29年11月期	7,397		4,011		54.0

(参考) 自己資本 30年11月期第3四半期 3,499百万円 29年11月期 3,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年11月期	—	0.00	—	—	—
30年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,350	50.0	△800	—	△830	—	△840	—	△43.81
	～4,650	～60.0	～△500	—	～△530	—	～△540	—	～△28.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) EBITDA 平成30年11月通期（予想） △667百万円～△367百万円

平成30年11月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期3Q	19,295,540株	29年11月期	19,173,520株
② 期末自己株式数	30年11月期3Q	一株	29年11月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期3Q	19,244,041株	29年11月期3Q	16,661,700株

(注) 当社は、平成29年6月24日を効力発生日として当社普通株式1株を20株に分割しておりますので、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」「期中平均株式数（四半期計）」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年10月15日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢の不安定により先行きが不透明な状況が続きましたが、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、政府による各種経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移致しました。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が属する国内のFintech市場におきましては、金融庁や経済産業省を中心とした、銀行法の改正、仮想通貨法の成立、電子帳簿保存法の改正・施行など、Fintechベンチャー企業を支援する法環境の整備、各金融機関・大手システムインテグレーターによる動きの活発化、さらには、Fintech市場における大型の資金調達事例が増加するなど、今後も成長が見込まれる市場として注目を集めております。

矢野経済研究所「2018FinTech市場の実態と展望」によれば、国内Fintech市場規模は2017年度の1.0兆円から2021年度には1.9兆円に達すると見込まれております。

また、クラウドサービスへの理解や、スマートフォン・タブレット端末の活用が進展を見せ、新しい形態・領域に対するITサービスの浸透が進んでまいりました。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、主に、自動家計簿・資産管理サービス『マネーフォワード』と、自動でオンラインバンキングなどから金融機関データの取得・仕訳を行うクラウド会計ソフト『MFクラウド会計・確定申告』を始めとする『MFクラウド』シリーズを運営してまいりました。

『マネーフォワード』では、金融関連サービスとのAPI連携の増加など引き続きユーザビリティの向上に注力するとともに、『マネーフォワードfor〇〇』や通帳アプリ『デジタル通帳』など、金融機関のお客様に向けた便利なサービスの開発にも努めております。

一方で、『MFクラウド』シリーズにおいても、対応する金融関連サービスの増加や、法人向けインターネットバンキングとのAPI連携、給与計算・経費精算などの各種業務に対応した機能の拡充に注力するとともに、会計事務所への営業強化などに努めております。

また、個人向け自動貯金アプリ『SiraTama(しらたま)』、企業間後払い決済サービス『MF KESSAI』、クラウド記帳サービス『STREAMED』、経営分析クラウド『Manageboard』、お金の相談窓口『mirai talk』を提供する他、マネーフォワードフィナンシャル株式会社を設立し、仮想通貨取引を行うユーザー向けソリューションの強化を行っていく等、サービスラインの拡充に努めております。

さらに、将来を見据え、組織体制の強化のための人材採用や、オフィスの移転、プロモーション実施による広告宣伝等の先行投資を積極的に実施致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高3,126,172千円(前年同四半期比61.6%増)、EBITDA(営業損失+減価償却費+のれん償却額)△407,809千円(前年同四半期は△711,719千円のEBITDA)、営業損失507,364千円(前年同四半期は720,834千円の営業損失)、経常損失528,234千円(前年同四半期は735,563千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は525,522千円(前年同四半期は741,377千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,203,933千円となり、前連結会計年度末に比べ8,675千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が454,254千円減少した一方で、売掛金が97,143千円、その他が366,823千円増加したことによるものであります。固定資産は2,213,872千円となり、前連結会計年度末に比べ1,011,766千円増加いたしました。これは主にのれんが119,029千円、投資その他の資産が632,696千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は8,417,806千円となり、前連結会計年度末に比べ1,020,442千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,185,852千円となり、前連結会計年度末に比べ755,230千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が200,000千円、未払金が122,267千円、未払費用が150,163千円、前受収益が238,358千円増加したことによるものであります。固定負債は2,565,000千円となり、前連結会計年度末に比べ610,000千円増加いたしました。これは長期借入金610,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,750,852千円となり、前連結会計年度末に比べ1,365,230千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,666,954千円となり、前連結会計年度末に比べ344,787千円減少いたしました。これは主に資本剰余金が763,924千円減少し、利益剰余金が258,915千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については前回発表予想を修正していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,727,354	5,273,100
売掛金	347,897	445,040
たな卸資産	7,498	6,658
その他	116,236	483,060
貸倒引当金	△3,729	△3,925
流動資産合計	6,195,257	6,203,933
固定資産		
有形固定資産	35,870	291,997
無形固定資産		
のれん	796,608	915,638
その他	3,332	7,245
無形固定資産合計	799,941	922,883
投資その他の資産	366,295	998,991
固定資産合計	1,202,106	2,213,872
資産合計	7,397,364	8,417,806
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,071	151,430
1年内返済予定の長期借入金	310,000	510,000
未払金	179,918	302,185
未払費用	165,153	315,316
未払法人税等	23,880	14,901
前受収益	579,960	818,319
その他	84,637	73,698
流動負債合計	1,430,622	2,185,852
固定負債		
長期借入金	1,955,000	2,565,000
固定負債合計	1,955,000	2,565,000
負債合計	3,385,622	4,750,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,350,697	3,372,283
資本剰余金	1,484,776	720,851
利益剰余金	△842,814	△583,899
株主資本合計	3,992,659	3,509,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△9,315
その他の包括利益累計額合計	—	△9,315
新株予約権	17,583	61,303
非支配株主持分	1,500	105,730
純資産合計	4,011,742	3,666,954
負債純資産合計	7,397,364	8,417,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	1,934,966	3,126,172
売上原価	612,676	1,135,435
売上総利益	1,322,289	1,990,736
販売費及び一般管理費	2,043,124	2,498,101
営業損失(△)	△720,834	△507,364
営業外収益		
受取利息	17	42
その他	4	3
営業外収益合計	22	45
営業外費用		
支払利息	7,365	18,000
株式交付費	—	2,165
上場関連費用	7,043	—
その他	342	749
営業外費用合計	14,751	20,915
経常損失(△)	△735,563	△528,234
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,652
特別利益合計	—	2,652
税金等調整前四半期純損失(△)	△735,563	△525,582
法人税、住民税及び事業税	5,814	7,967
四半期純損失(△)	△741,377	△533,549
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△8,026
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△741,377	△525,522

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
四半期純損失(△)	△741,377	△533,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9,315
その他の包括利益合計	—	△9,315
四半期包括利益	△741,377	△542,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△741,377	△534,838
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△8,026

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年2月26日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、平成30年2月26日に効力が発生しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が784,437千円減少、利益剰余金が784,437千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が720,851千円、利益剰余金が△583,899千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、プラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。